

JCNE助成金活用セミナー

「対象事業の種類を分解する！」

【ダイジェスト版】

(一財) 非営利組織評価センター 山田泰久
Twitter : @canpan2009
<http://www.facebook.com/yamadamay>

2022年7月Ver.01

プロフィール：山田泰久（やまだやすひさ）

一般財団法人非営利組織評価センター 業務執行理事

寄付月間 推進委員会委員／共同事務局事務局長

一般社団法人全国コミュニティ財団協会 監事

イシス編集学校（松岡正剛氏主宰） 師範代

群馬県高崎市出身、慶應義塾大学文学部卒（フランス文学専攻）。

1996年日本財団に入会。2009年から公益コミュニティサイト「CANPAN」の担当になり、NPO×情報発信、助成金、IT活用、寄付をテーマに様々なNPO支援の活動に取り組む。

2016年4月、（一財）非営利組織評価センター（JCNE）の設立とともに、業務執行理事に就任し、非営利組織の組織評価・認証制度の普及にも取り組んでいる。

twitter: @canpan2009

Facebook <http://www.facebook.com/yamadamay>

note <https://note.com/yasuhisayamada>

CANPAN講座 <http://blog.canpan.info/c-koza/>

JCNE・NPOフォーラム <http://blog.canpan.info/cpforum/>

情報発信のこともやっています。

セミナーだけでは伝えきれないことを本にまとめました。

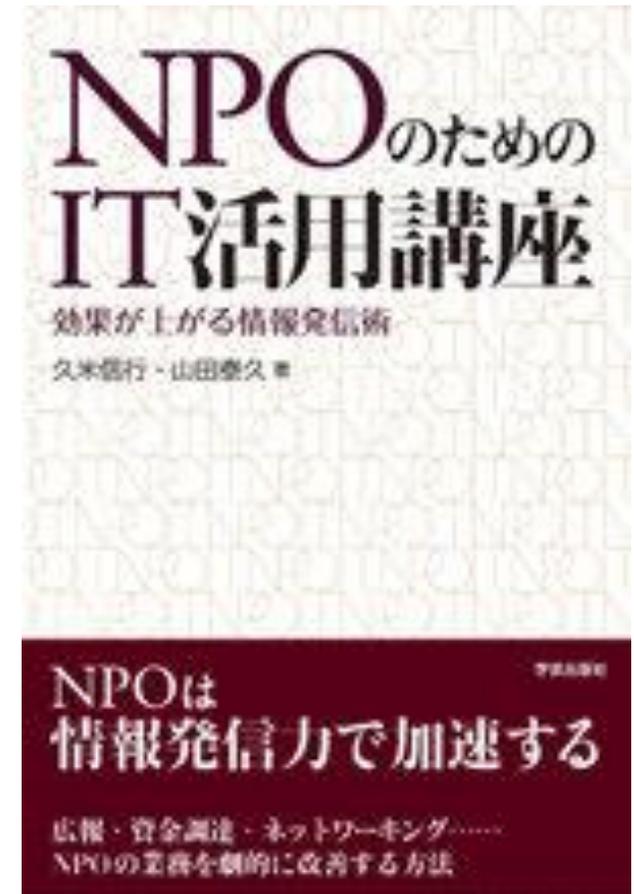
NPOのためのIT活用講座
～効果が上がる情報発信術
久米 信行 著 山田 泰久 著
学芸出版社



四六判・224頁・定価 本体1800円+税

■■ 内容紹介 ■■

「お金が足りない」「忙しい」「どんな情報を発信していいかわからない」…そんなアナタに、無駄な手間とコストをかけず、個人・団体としての活用を使い分け、広報、資金調達、マーケティング、キーパーソンとのネットワーキングなど、NPOの業務に劇的な効果をもたらす方法を、二人の達人が豊富な事例をもとにお伝えします。



非営利組織評価センター（JCNE）

2016年4月1日、全国の非営利組織の評価を行うことで信頼できる組織の情報を広く社会に発信し、支援環境の充実に寄与するために非営利組織評価センター（JCNE）を設立しました。

チャリティの歴史が長い諸外国では、第三者である評価機関が寄付等を受けて活動する団体の運営状況の評価認証し、結果を公開しています。日本でも同様の非営利組織の評価が必要な時期になりました。

この非営利組織評価センターは民間セクターの手で作りたいという願いから、多くの団体に設立のご支援をいただきました。株式会社をはじめ助成財団、NPO、一般法人といった多様な設立発起人からのご出捐。そして賛同パートナーである助成財団からの応援を得ています。さらに5年後の自立を目指し事業運営には日本財団の助成をいただいています。

組織マネジメントに関する第三者評価



グッドガバナンス認証

JCNEの独自の評価基準に基づき、専門の評価員が団体を訪問し、ヒアリングや書類確認によって組織運営の状況を評価しています。その評価結果をもとに、非営利組織の中でも組織運営やガバナンスが一定水準以上のレベルの団体を認証しています。グッドガバナンス認証団体は外からは見えにくい組織内部の状況を第三者機関に開示して、信頼性・透明性の向上に努めている団体です。また、課題がある場合も見直し、改善をしていく姿勢や意欲のある団体でもあります。寄付をしたい、ボランティアとして参加したいという市民や企業の方が、期待をかけて支援ができる団体として紹介しているのが「グッドガバナンス認証団体」です。

https://jcne.or.jp/evaluation/good_governance/



グッドガバナンス認証

ベーシックガバナンスチェック

JCNEの独自の評価基準に基づき、団体運営の基本についてセルフチェックと提出書類をもとに簡易的に評価をしています。評価結果は「ベーシックガバナンスチェックリスト」で公開され、随時更新されます。継続的に第三者評価を受け、情報開示に積極的な透明性の高い団体として、JCNEは掲載団体への支援を推奨しています。

ベーシック評価基準23項目に基づく簡易的な組織評価です。

<https://jcne.or.jp/evaluation/outline/>

寄付月間：毎年12月

欲しい未来へ、 寄付を贈ろう。

欲しい未来へ、寄付を贈ろう。



一年の終わりに、考えたいのは未来のこと。

もっと楽しい未来。もっと優しい未来。

もっと平和な未来。もっと多様性が認められる未来。

そんな未来を手にするために、あなたの気持ちを寄付にしよう。

寄付は意思、寄付は投資、寄付は応援、寄付は願い。

寄付で未来は変えられるのです。

だから、「Giving December」。

一年の終わりに、未来を考え寄付をする。

そんな習慣を、はじめたいと思います。

欲しい未来を叶えてくれるさまざまな取り組みに、

あなたの想いを託しましょう。

さあ、年の終わりに、新しい「寄付」がはじまります。

欲しい未来へ、寄付を贈ろう。



寄付月間～Giving December～について

寄付月間とは

寄付の受け手側が寄付者に感謝し、また寄付者への報告内容を改善するきっかけとなり、そして多くの人々が寄付の大切さと役割について考えることや、寄付に関心をよせ、行動をするきっかけともなる月間を制定する。

推進委員会

委員長 小宮山宏 三菱総研理事長/元東京大学総長

共同事務局長 山田泰久 一般財団法人非営利組織評価センター 業務執行理事

民間非営利組織、企業、行政、国際機関などで寄付に関連する取り組みをしている全国代表的な機関の代表者が集まり、35名の推進委員会を構成 各法人の有志による共同事務局を設置して、寄付月間の統一ロゴ作成や各方面との連携による全国的周知による啓発活動、イベント開催や賛同パートナー（無料）の拡大などを行います

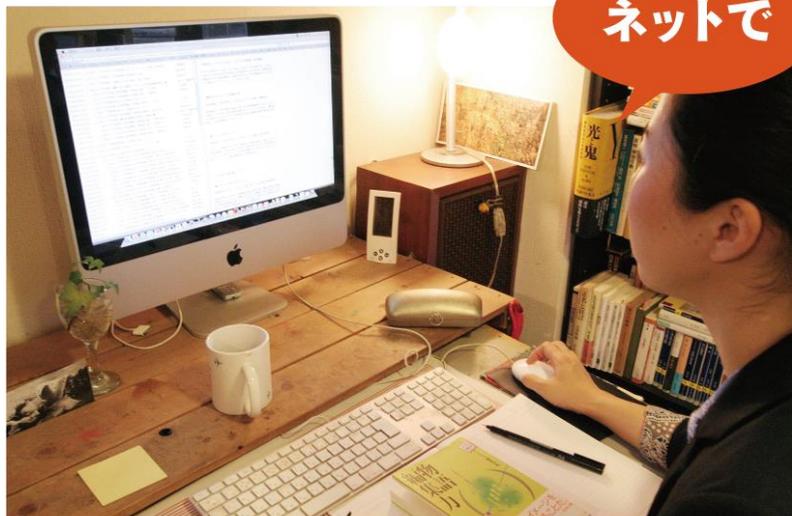
その他

・社会課題の解決のための寄付の促進が本委員会の設立の背景にあるが、寄付の定義は、寄付者個人によって違いがあり、多様性を許容する観点から、寄付の定義について委員会としては明確な排他性をもたない。

・本委員会、寄付月間参加は、各主体の自発性に基づくものであり、何ら強制的な要素を含まない。また、特定団体や特定課題への寄付を要請するものではなく、委員会としての政策提言を目指すものではない。



いますぐ体験!



ネットで

編集力チェック **無料**

編集力とはどんなもの? イシス編集学校の稽古を無料で体験できます。ウェブから申し込むと「お題」がメールで送られてきて、回答を返信すると、師範代から指南コメントが届きます。

▶ <http://es.isis.ne.jp/web.html>



リアルで

ISISエディットツアー

ブックサロンスペース「本楼」ほかユニークな書棚空間を巡りながら、編集的な体験を楽しむツアーです。映像や座談、ワークショップを交え、アタマもココロもやわらかくする2時間のプログラムで、「編集」のエッセンスを体感。イシス編集学校の編集稽古も体験できます。

● 毎月開催、日程限定。 ● Ticket: 1,500円(税別)

▶ <http://es.isis.ne.jp/edittour.html>



詳しくはイシス編集学校ウェブサイトをご覧ください。 <http://es.isis.ne.jp>

資料請求・お問合せ・お申込は

イシス編集学校 学林局

front_es@eel.co.jp

よい団体とは、
よい活動とよい情報発信を
している団体である。

助成金も同じ

①NPOセクターの立場で

→より多くのNPOが情報発信することで、
NPOセクター全体の信頼度をアップする

②市民の立場で

→専門的な情報を必要としている人に情報を届ける
→自ら情報発信できない人に代わって発信する

③団体の立場で

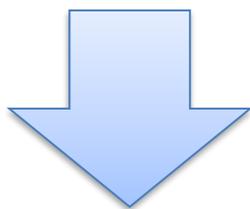
→団体や活動を持続的にするための資源を獲得する

なぜ、NPOは情報発信するのか？

そもそも、NPOやその活動は外から見てわからない存在である。

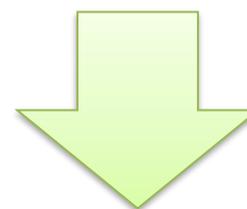
NPOの活動は、現場にいないとわからない。

活動の可視化



活動の中の感動を

活動の価値化



価値にして伝える

本日も話すること

NPOが活用できる助成プログラムは何件くらいあるのでしょうか？
ざっくりとした数字ですが、全国規模のもので300～350件、都道府県域の地域限定のもので30～50件、350～400件程度の助成プログラムがあります。今回は、そんな助成金の対象事業の種類を分解して解説します。

さらに、団体や事業を成長させるための助成金の活用という観点から、助成金の活用の仕方をお伝えいたします。助成金を活用することで、どのように組織基盤強化につなげていくことができるのかを学ぶことができます。

第1部：助成金に関する講義（40分）

第2部：ベーシックガバナンスチェックのご案内（10分）

第3部：質疑応答

お話しをする前に・・・①

助成金に関する基礎知識は、以下のページの掲載資料参照

<http://blog.canpan.info/c-koza/archive/517>



【基本】初級～上級

1. 助成金の全体像を把握する

助成金の活用2014_セミナー資料_基礎編.pdf

2. 助成金というものがどういうものか、その基本を知る

助成金セミナー基礎編_日本財団荻上.pdf

3. 助成金申請から事業報告まで、助成金に関する一連の流れとやることを学ぶ

助成金活用マニュアル_日本財団荻上.pdf

【応用】中級～上級

4. 助成金を活用するという視点で、あらためて助成金の可能性について学ぶ

助成金の活用2017_セミナー資料.pdf

5. その他、申請から事業実施まで、助成金について参考なると情報を知る。

助成金の活用2014_参考資料.pdf

お話しをする前に・・・②

助成金について学ぶために参考になるサイトや資料など

1. (独法)福利医療機構 WAM助成

<https://www.wam.go.jp/hp/cat/wamjosei/>

助成金に関するノウハウ集や事業評価報告書など参考になる資料が豊富

2. あいちモリコロ基金の調査・評価(基金の運営&助成活動の成果)

https://www.morikorokikin.jp/7_chosa/chosa.html

10年間の助成プログラムの総括報告書が助成金の考え方を学ぶのに最適

3. IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

ソシオ・マネジメント第4号「成果を最適化するための助成プログラムのコミュニケーション調査」

NPOマネジメント(バックナンバー)

<http://blog.canpan.info/npomanagement/>

ソシオ・マネジメントは助成財団向けの内容だが、助成金をさらに詳しく学びたい方にお薦め。

非営利組織の活動のだいたいの区分け

1. 事業活動系 ⇒ 支援

受益者に、直接、サービス・機会を提供するもの。

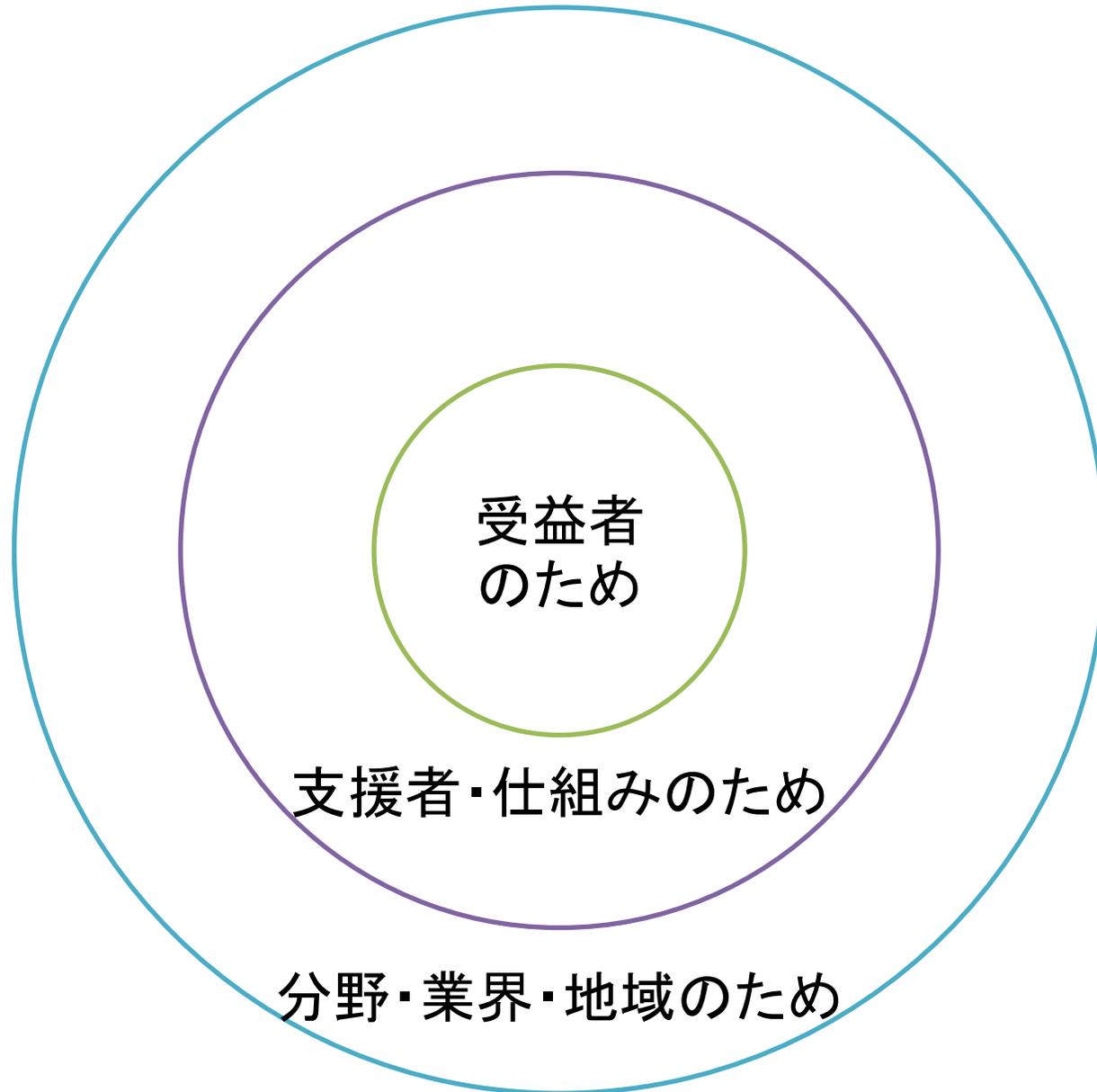
2. 調査研究系 ⇒ 振興

受益者を支える仕組みを作るためのもの。

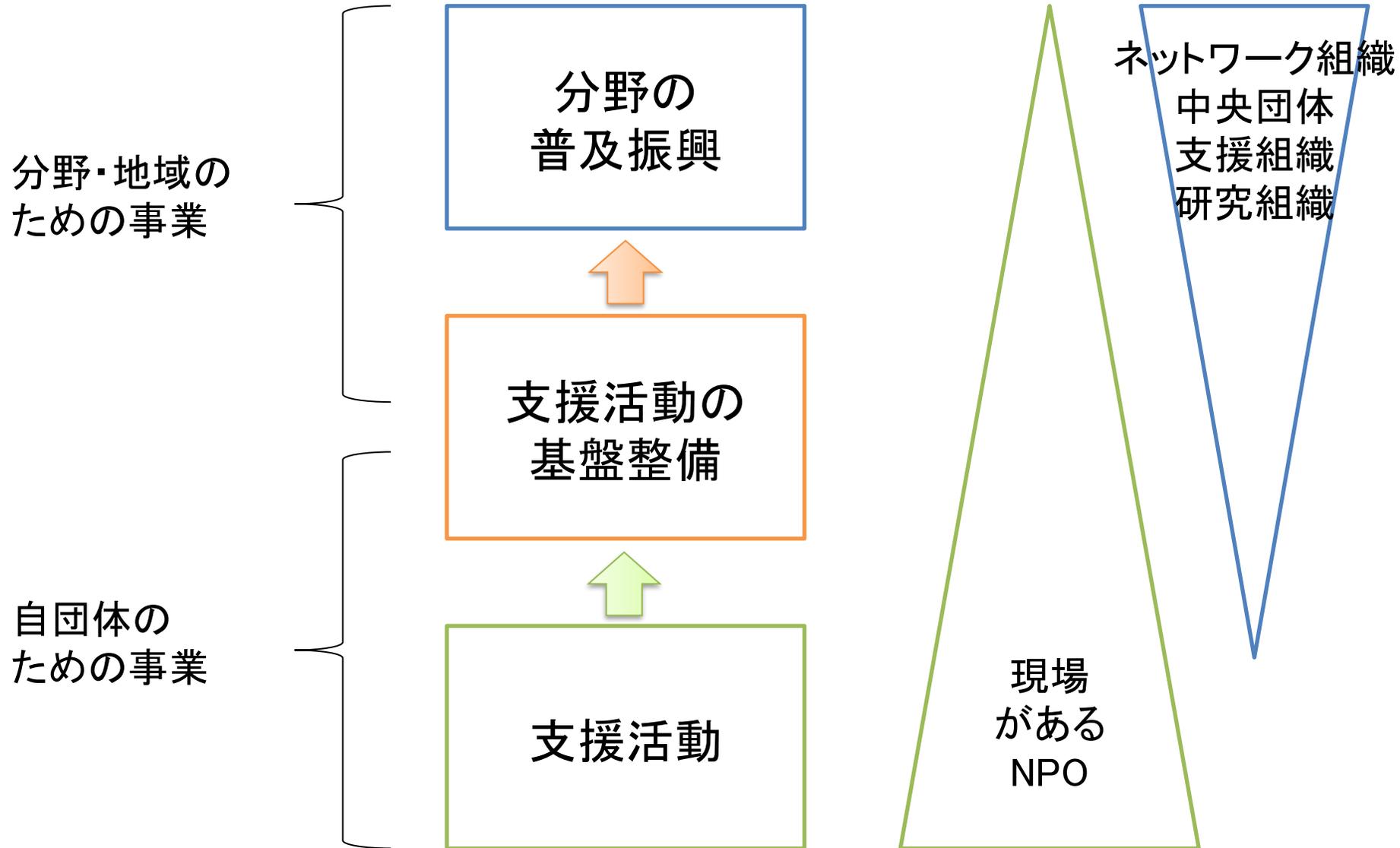
★ 助成金には、調査研究系に強いもの、事業活動系に強いものと種類がある。

★ 一瞬、事業活動系に見えるものでも、仮説検証、社会実験、パイロットプロジェクトにすれば、調査研究になる。

公益活動の三階層

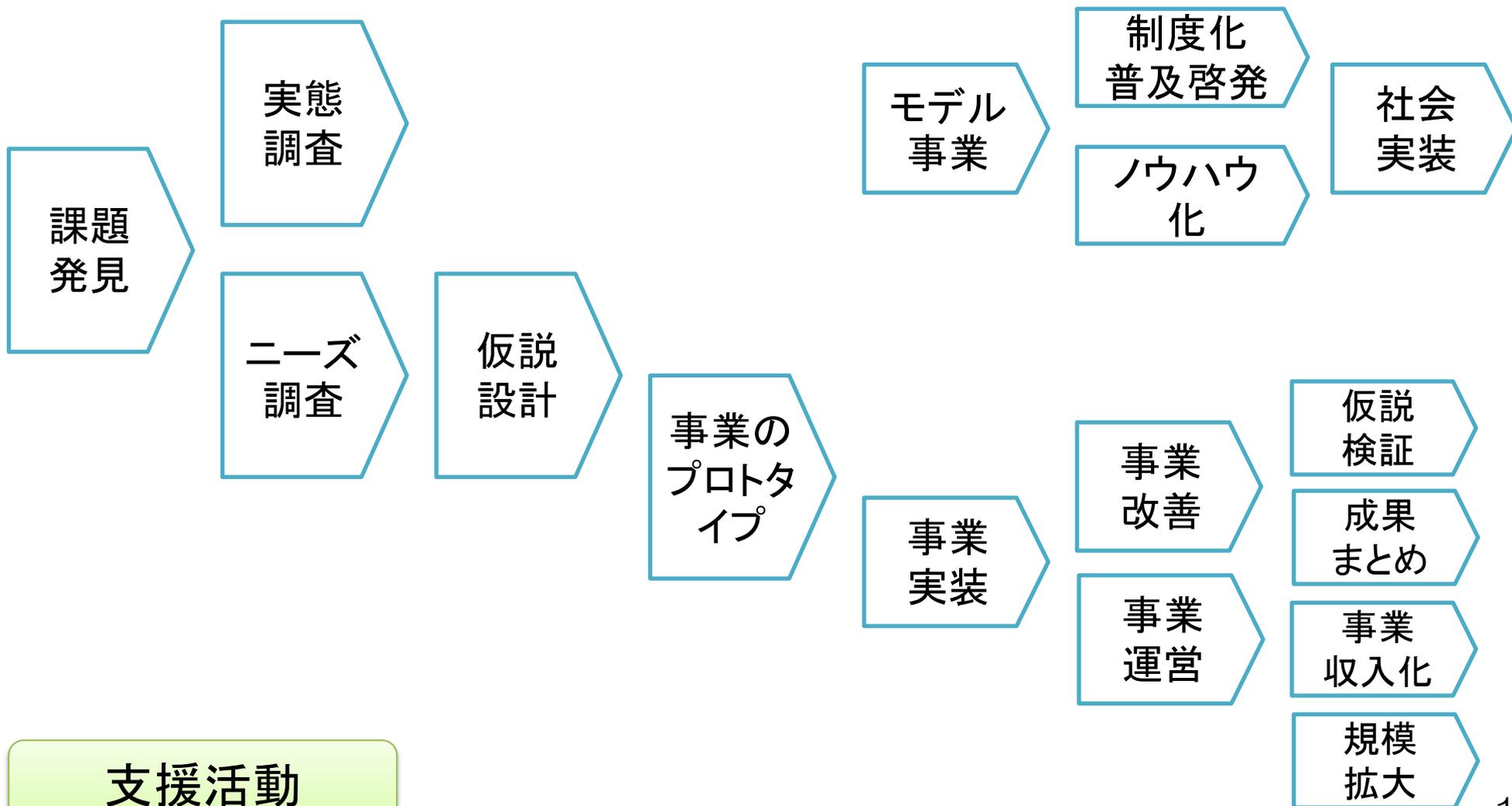


公益活動の事業の現在地



支援活動の事業化

調査研究



支援活動

助成制度の仕組みの前提

助成金の歴史を踏まえると、事業の種類がイメージしやすい。

- ① 助成財団業界の主流は、奨学金を提供する育英会や研究助成を行う助成財団となる。
- ② 公益活動を支援する助成財団は、業界的には第3の存在。
- ③ 日本の助成財団は、NPO法人が誕生する前から存在している。
- ④ その当時の助成プログラムは、NPO法人がなかったので、財団法人や社団法人、社会福祉法人が対象だった。
- ⑤ おそらくボランティア団体に対する支援も1990年代前半はほとんどなかった。
- ⑥ ただし、赤い羽根の共同募金は、また別の動きとしてあった。
- ⑦ 日本の助成プログラムは、財団・社団法人(公益法人改革以前の法人格)や社会福祉法人のように、組織基盤がしっかりしている団体を対象にしていた。
- ⑧ 助成金がなくてもメインの事業は実施できていた団体ということ。団体にとっては、助成金は特別な事業を行う際に活用していた。
- ⑨ 今は、組織基盤が強くないNPO法人が助成申請の主流となっている。メインの活動も助成金を活用しているというケースも多い。

助成金クロニクル

年賀寄付金による社会貢献事業助成編

1950(昭和25)年度に開始 配分額は1億1400万円

1958(昭和33)年度までは共同募金会、日本赤十字社の2団体へ配分

1959(昭和34)年度に配分額が5億円を超える(5億5200万円)

社会福祉法人、更生保護法人、社団法人、財団法人も配布対象に

1999(平成11)年度に配分額の最高額(18億3400万円)

申請:808団体 配分:532団体

2000(平成12)年度よりNPO法人も配布対象に(NPO法平成10年3月公布)

2006(平成18年)年度より、「機器購入・施設整備」「車両購入」に

「活動助成」が追加される(7億2100万円)

2022(令和4)年度の配分額は2億6600万円

日本郵便Webサイトより

<https://www.post.japanpost.jp/kifu/data/haibun.html>

山田の考察

- 公益活動に対する日本の助成制度は、社会福祉法人、社団法人・財団法人（公益法人改革前）を対象に始まっている。
- 社会福祉法人は法律によって定められた事業を国のお金で実施している。助成金は、主に施設整備や機器購入で利用する。
- 社団法人・財団法人は現在よりはるかに設立のハードルが高い。活動の基盤がないと、認可が下りない。メインの活動は自前で出来る。事業系の団体より、中央団体や普及振興を目的とした団体を中心。

- 公益活動は、①対人サービスなど、受益者に対する直接的な事業（＝活動）と、②その分野・業界の振興や社会問題の解決に寄与する事業（＝調査研究）がある。
- 従来の助成制度は、①の活動ではなく、②の事業が中心だった。分野・業界の普及振興や調査研究、人材育成・研修など。事業助成ではあるが、活動助成という概念はあまりなかった。
- 公益活動のプレイヤーとして、基盤が脆弱なNPO法人が台頭し、活動助成（主に対人サービス）のニーズが高まった。

助成プログラムの種類

- ①事業助成
- ②団体助成
 - ・運営助成
 - ・組織基盤助成
- ③表彰制度

【事業助成】

- ・施設整備や機器購入
- ・普及振興や調査研究
- ・活動支援(対人サービス)
- ・成果支援(社会的インパクト)

募集要項には記載されていない助成財団の意図

ほとんどの助成プログラムは「事業助成」と呼ばれるもの。

申請事業に対して助成金が交付されるが、助成財団には別の意図もある。

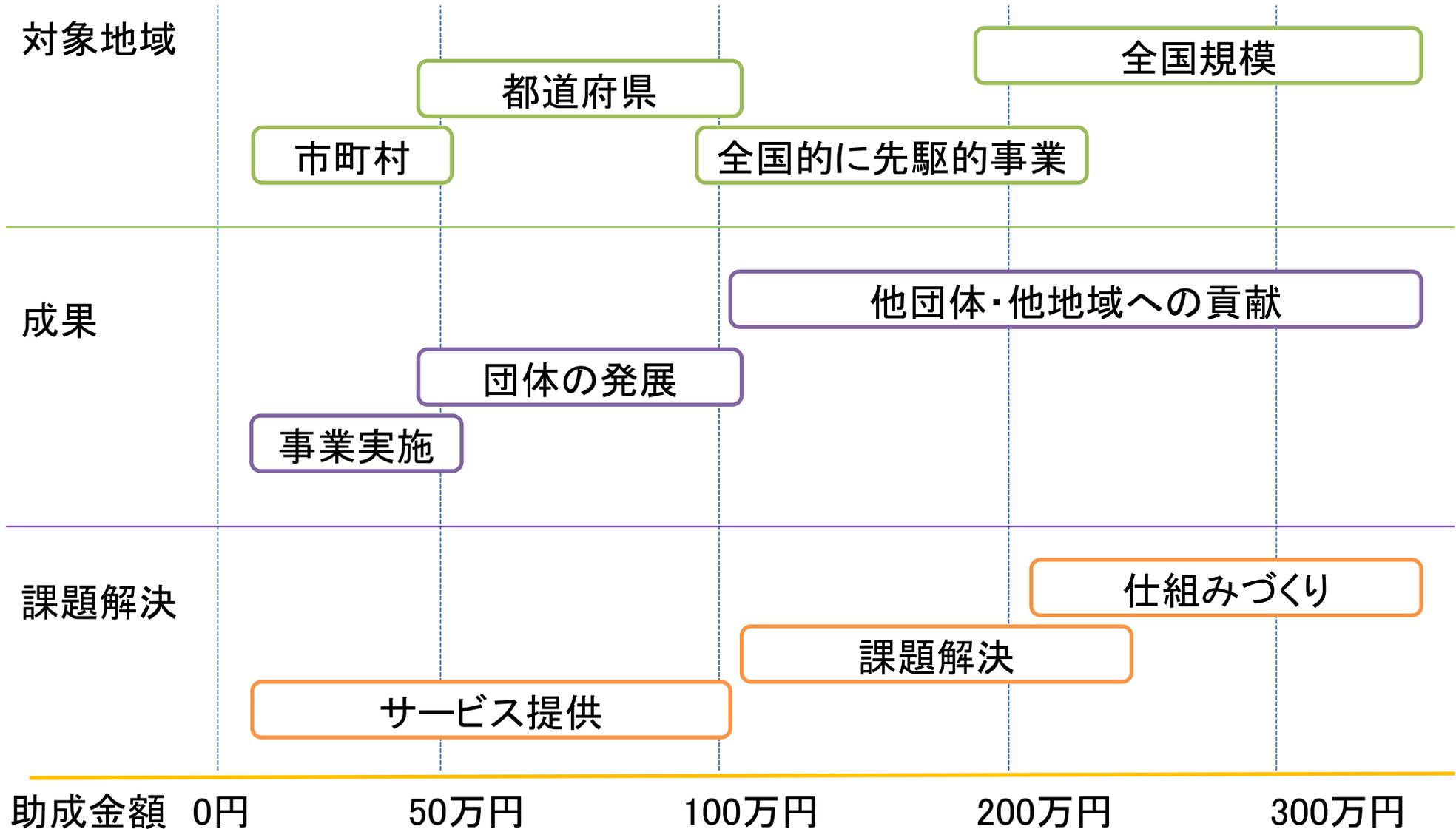
- ┌— 団体を応援(市民活動団体を増やしたい)
- 事業助成 — ┌— 活動を支援(活動を増やしたい)
- └— 成果を重視(事業の成果を求める)

助成金の決定額の規模感

50万円 / 100万円 / 200～1000万円

- ・50万円までは、事業助成でも団体支援の側面が強い。通常の活動の支援もあり。
- ・100万円は、新規事業や通常の活動の発展系など、新しい取り組みや工夫が必要。
- ・200万円以上のものがここ数年で増えてきた。先駆的な事業、独創的なもの、モデルとなるもの。

助成金の金額規模から見るレベル感



山田の個人的な感覚

- ① 15年前くらいまでの助成金は、継続的な活動に対する支援はあまり実施されていなかった。
- ② 介護保険や障害者福祉など、国の制度で運営される事業が増えた。
- ③ ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスで、自立できる活動も出てきた。
- ④ これらの枠組みでは対応できない、残った活動を助成金で応援するという流れが出てきた。
- ⑤ 東日本大震災、子ども支援、新型コロナという流れで、事業の持続性より、イマココのニーズ重視の視点で支援するケースが増えている。
- ⑥ 成果志向の助成プログラムなど、助成プログラムの意図・目的が多様化している。

助成金とは・・・

樹木は育成することのない
無数の芽を生み、
根をはり、枝や葉を拡げて
個体と種の保存にはあまりあるほどの
養分を吸収する。

樹木は、この溢れんばかりのの過剰を
使うことも、享受することもなく自然に還すが
動物はこの溢れる養分を、自由に
嬉々としたみずからの運動に使用する。

このように自然は、その初源からの生命の
無限の展開にむけての秩序を奏でている。

物質としての束縛を少しずつ断ちきり、
やがて自らの姿を自由に変わっていくのである。

**“デンマーク王子アウグステンブルク公にあてた
美学的なことに関する書簡第27号より一部を抜粋”
フリードリヒ・フォン・シラー**



横浜／ランドマークタワー